

**沖縄県総合交通体系基本計画
に係る進捗状況
(対象年度：令和6年度)**

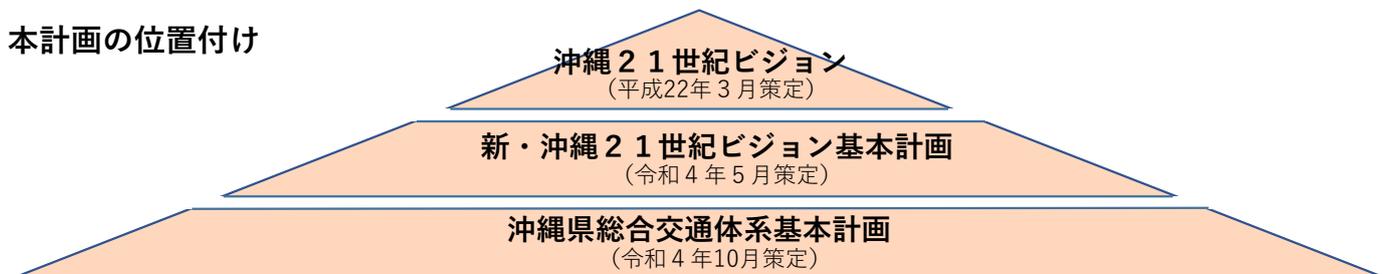


**沖縄県企画部交通政策課
令和8年3月**

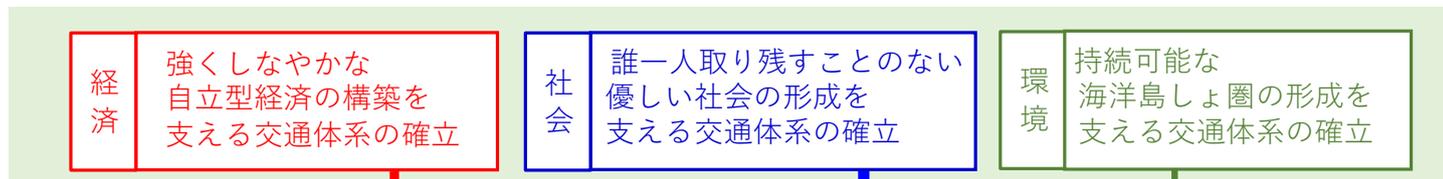
沖縄県総合交通体系基本計画とは（S.56年～,20年計画）

- ① 本計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を上位計画とし、交通分野に関する基本施策の具体的な構想を示したもの。
- ② 社会情勢の変化や新たな潮流に対応するため、約10年ごと改定（直近：R4.10月改定）してきたところ。
- ③ 本計画に示した施策展開の方針により、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に寄与するとともに、沖縄の総合交通体系のビジョンとして、交通施策を推進する際の指針となるもの。

本計画の位置付け



計画の目標（経済・社会・環境の3つの枠組みによる各施策の展開）



重点的に取り組む施策

県土の均衡ある発展を支え、120万都市の生産性を高める骨格的な公共交通システムの導入

公共交通の持続可能性の確保

計画の施策分野

施策分野1	施策分野2	施策分野3	施策分野4	施策分野5	施策分野6
国内外との交流促進を支える交通体系	対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系	健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系	離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系	安全、安心な暮らしを支える交通体系	沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系
施策展開の方針 (1) 国内外に開かれた拠点空港の整備 (2) 産業振興を担う港湾の機能強化 (3) 人流・物流の拡大に向けた取組強化 (4) 安全・安心で移動の質を上げる取組強化	施策展開の方針 (1) 体系的な道路ネットワークの構築 (2) 本島内をシームレスに移動可能とする陸上交通体系の構築 (3) 県土構造再編を視野に入れた交通体系構築 (4) 東海岸サンライズベルト構想の展開	施策展開の方針 (1) 多様なニーズに対応する交通体系の構築 (2) シームレスで利便性の高い利用環境の整備 (3) まちづくりと一体となったモビリティ戦略 (4) 交通需要マネジメント (5) 健康で快適に暮らす環境整備	施策展開の方針 (1) 離島・過疎を結び、経済振興を支える交通体系の構築 (2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保 (3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持	施策展開の方針 (1) 安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備 (2) 大規模災害時等にも強靱性を発揮する交通体系の構築 (3) 持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新	施策展開の方針 (1) 豊かな自然・歴史・伝統・文化の保全と利活用に資する交通環境の構築 (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築

今回の推進委員会では、本計画に示した「施策展開の方針」を「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の交通分野等に係る成果指標に紐づけ、客観的に進捗状況を確認する。

① 成果指標とは

沖縄県総合交通体系基本計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す指標。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ。

成果指標では、沖縄県総合交通体系基本計画策定時の現状を表す「基準値」と、R6年度の「目標値」を掲げている。

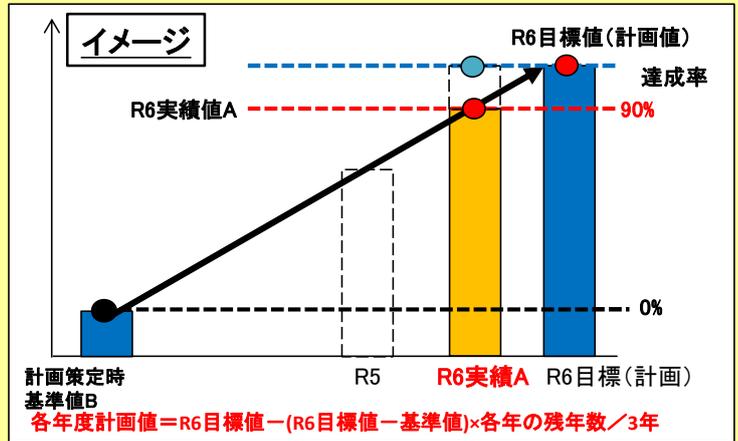
○ 成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR6実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている

イ R6計画値に対するR6実績値(直近の値)の割合

「達成率」: 「R6計画値」と「R6実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



※「計画値」を設定した理由: R6目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。

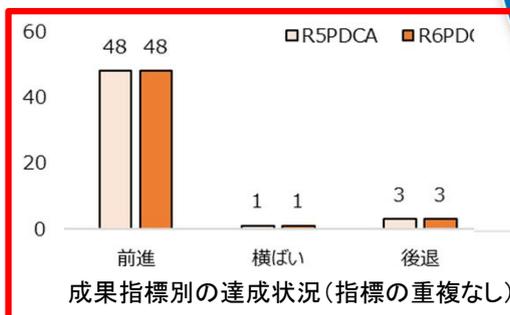
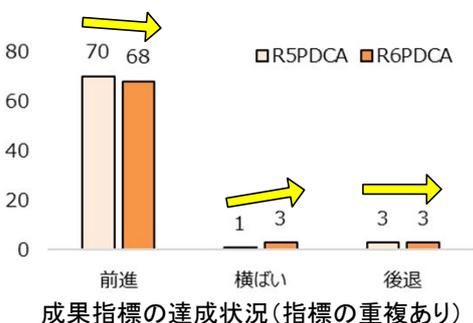
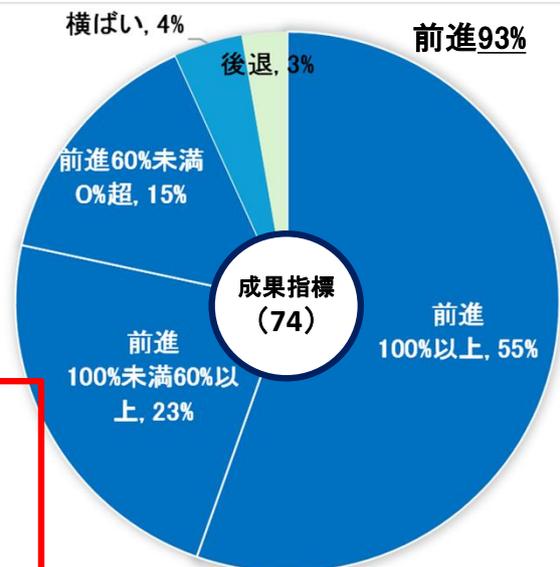
② 成果指標の達成状況

➢ 施策分野別でみた場合、令和6年度取組は、74指標中、**68指標(91.9%)**で前進、うち**41指標(55.4%)**でR6計画値を達成している。昨年度と比較した場合、前進が2件減少したが、計画値を達成した指標は1件増加し、後退の指標は同数であった。

➢ 一方、成果指標別でみた場合には、「前進」、「横ばい」、「後退」いずれも同数となっていた。

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		68	前進			横ばい 0%	後退 0%未満
			100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超		
R6年度	74	68	41	16	11	3	3
	100%	91.89%	55.41%	21.62%	14.86%	4.05%	4.05%
R5年度	74	70	40	14	16	1	3
	100%	94.60%	54.10%	18.90%	21.60%	1.40%	4.10%
前年度比較 (R6-R5)		-2	1	2	-5	2	0
		-2.71%	1.31%	2.72%	-6.74%	2.65%	-0.05%

R6年度



「成果指標」の達成状況

対象とする74指標のうち、成果指標の91.9%が「前進」となった一方で、「横ばい」、「後退」ともに4.1%という結果になった。

R6 施策の体系	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退	
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
施策分野1	21	19	13	5	1	0	2
国内外との交流促進を支える交通体系		90.5%	61.9%	23.8%	4.8%	0.0%	9.5%
施策分野2	12	11	8	1	2	1	0
対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系		91.7%	66.7%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
施策分野3	10	9	3	3	3	1	0
健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系		90.0%	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%
施策分野4	12	12	6	4	2	0	0
離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系		100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
施策分野5	8	7	4	2	1	0	1
安全、安心な暮らしを支える交通体系		87.5%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
施策分野6	11	10	7	1	2	1	0
沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系		90.9%	63.6%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%
合計	74	68 91.9%	41	16	11	3	3

R5 施策の体系	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退	
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
施策分野1	21	19	9	7	3	0	2
国内外との交流促進を支える交通体系		90.5%	43%	33.3%	14.3%	0.0%	9.5%
施策分野2	12	12	9	1	2	0	0
対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系		100.0%	75.0%	8.3%	16.7%	0%	0%
施策分野3	10	10	5	1	4	0	0
健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系		100.0%	50.0%	10.0%	40.0%	0%	0.0%
施策分野4	12	12	7	2	3	0	0
離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系		100.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
施策分野5	8	7	3	2	2	0	1
安全、安心な暮らしを支える交通体系		87.5%	37.5%	25%	25.0%	0%	12.5%
施策分野6	11	10	7	1	2	1	0
沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系		90.9%	63.6%	9%	18%	9.1%	0%
合計	74	70 94.6%	40	14	16	1	3

- 令和6年度実績は、令和5年度と比較し、「前進」が70から68に減少し、「横ばい」が1から3に増加した。一方で、計画値を達成した指標は40から41に増加した。
- 成果指標は、各施策分野で重複するものがあり、成果指標別でみた場合、令和5年度と比較し、「前進」、「横ばい」、「後退」いずれもが同数となっている。
- 引き続き、計画値達成に向け取り組むとともに、「横ばい」、「後退」となった指標に関しては、今後、取組を着実に推進することで、目標値の達成に努めていく。

「成果指標」の主な達成状況

前進

※「前進」: 基準値と比較して良くなっている

成果指標名	基準値	実績値	R6目標値	状況区分	進捗管理 担当課
		R 6			
【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	19,524千人 R6計画値: 20,719千人	20,719千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	43,055千人 R6計画値: 48,000千人	48,000千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
乗合バス利用者数	17,785千人 (R2年度)	23,107千人 R6計画値: 27,362千人	27,362千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
離島における乗合 バス利用者数	498千人 (R3年度)	1,043千人 R6計画値: 945千人	945万人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
緊急輸送道路における 無電柱化率	5.4% (R2年度)	5.8% R6計画値: 5.8%	5.8%	前進	土木建築部 道路管理課
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
再生エネルギー電源比 率	8.2% (R2年度)	12.5% R6計画値: 12.1%	12.1%	前進	商工労働部 産業政策課

「成果指標」の主な達成状況

横ばい

後退

※「横ばい」: 基準値と比較して変わらない
「後退」: 基準値と比較して悪化。重複する指標に番号

【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港における 国際貨物量	那覇空港における国際 貨物量: 1万トン(R2年)	那覇空港における国際 貨物量: 0.3万トン	那覇空港における国際 貨物量: 5万トン	後退①	商工労働部 グロー バルマーケット戦略課
観光客が「沖縄は安全・ 安心であると感じる」割 合	91.8% (R3年度)	87.8%	91.8%	後退②	文化観光スポーツ 部 観光振興課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
フィーダー(支線)交通検 討実施エリア数(累計)	3エリア	3エリア	2エリア(方面)	横ばい	企画部 交通政策課
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
(再)フィーダー(支線)交 通検討実施エリア数(累計)	3エリア	3エリア	2エリア(方面)	横ばい(再)	企画部 交通政策課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
対象となる成果指標なし。					
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
交通事故重傷者数及 び死者数(死者数)	死者数 26人 (R3年)	44人	27人	後退③	警察本部 交通部 交通企画課
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
(再)フィーダー(支線)交 通検討実施エリア数(累計)	3エリア	3エリア	2エリア(方面)	横ばい(再)	企画部 交通政策課

施策展開の方針

- (1) 国内外に開かれた拠点空港の整備
- (2) 産業振興を担う港湾の機能強化
- (3) 人流・物流の拡大に向けた取り組み強化
- (4) 安全・安心で移動の質を上げる取組強化

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
21	20 95.2%	13 61.9%	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%

現状と成果

(1) 拠点空港の整備

那覇空港については、駐機場の整備、機器整備（サイネージ・監視カメラ）、立体駐車場の拡張工事に向けた関係機関との調整を実施した。各離島空港においては、国に対してCIQ「審査体制の強化」及び「指定港化」の要望を3回実施した。

(2) 港湾の機能強化

那覇港においては、国による新港ふ頭14号岸壁の整備及び国直轄による第2クルーズバース背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、那覇港管理組合と議論を進めた。各港湾は、耐震強化岸壁、大型旅客船ターミナル、船揚場等の港湾施設整備を実施した。

(3) 人流・物流の拡大

那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社に対して路線開設や増便、チャーター便運行から定期便化に向けた働きかけを行った。戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー、商談会、市場プロモーション等を実施した。また県内事業者に対する海外展開支援や商品開発等への補助を実施した。

(4) 安全・安心(移動の質の向上)

旅行客の移動の利便性向上を図るため、観光2次交通の補助事業等により、公共交通機関へのコンタクトレス決済の導入を実施した。また、「おきなわのりもの旅」（WEBサイト）に加えて、那覇空港国際線のデジタルサイネージを活用した情報発信を行った。また、北谷町に観光2次交通結節点を設置する実証実験を行った。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	19,524千人 (20,719千人)	20,719千人
(2)那覇港の年間旅客者数・公共取扱貨物量	旅客数 27万人 貨物量 13,190千トン (R3年)	旅客数 153万人 (126万人) 貨物量 19,348千トン (14,495千トン)	旅客数 126万人 貨物量 14,495千トン
(3)県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346 百万円 (R3年)	24,013百万円 (21,637百万円)	21,637 百万円
(4)旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	79.0% (70.3%)	70.3%

課題と対策

- (1) 那覇空港及び離島空港において、年間旅客数が増加しており、今後も航空需要の更なる伸びが予想される。引き続き那覇空港及び各離島空港の受入体制の整備と機能強化を図る。
- (2) 那覇港において、年間旅客者数及び公共取扱貨物量が増加しており、特に年間旅客者数は大幅に増加しているため、大型旅客船ターミナルの早期整備を実施することで、受入環境の整備を引き続き進めていく。
- (3) 昨年度減少していた県内輸出事業者等による年間輸出額が、令和6年度の16,335百万円から令和6年度の24,013百万円と大きく増加しており、さらなる販路拡大に向けて、引き続き海外ビジネス展開の支援や県産農林水産物のブランディングを図る。
- (4) 公共交通の利便性の向上や利用促進のため、引き続き観光2次交通の確保に向けた取り組みを行う。また実証実験の成果を踏まえながら、今後の交通結節点の効果的な運用方法を検討する。

施策展開の方針

- (1) 体系的な道路ネットワークの構築
- (2) 本島内をシームレスに移動可能とする陸上交通体系の構築
- (3) 県土構造再編を視野に入れた交通体系構築
- (4) 東海岸サンライズベルト構想の展開

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
12	11	8	1	2	1	0
	91.7%	66.7%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%

(1) 道路ネットワークの構築

国において、那覇空港自動車道等の整備が進められたほか、ハシゴ道路ネットワークの構築に向け、南部東道路、幸地インター線等の整備を実施するとともに、渋滞ボトルネック対策として、白銀橋交差点及び大謝名交差点の整備を実施した。

(2) シームレスな移動

モノレール3両編成車両を2編成追加で運行開始した。伊佐以北へのバスレーン延長に向け、沖縄県公共交通活性化推進協議会（2回）、交通事業者との勉強会（3回）を開催し、バス時刻表の統合や乗降方法、バス網効率化について意見交換を行った。

(3) 県土構造再編交通体系構築

普天間飛行場において、県は道路用地約17.1haを取得した。また、県及び関係市町村は7地区の駐留軍用地において計94.6haの土地を取得した。

(4) サンライズベルト構想の展開

沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路ネットワークの構築を推進するため、南部東道路等の整備を実施した。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)主要渋滞箇所数	173箇所 (R3年度)	166箇所 (168箇所)	168箇所
(2)公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	43,055千人 (R5年度) (48,000千人)	48,000千人
(3)先行取得による 土地取得面積	68.6ha (R2年度)	94.6ha (-)	必要な土地の確保を目指す
(4)主要渋滞箇所数 【再掲】	173箇所 (R3年度)	166箇所 (168箇所)	168箇所

- (1) 引き続き、ハシゴ道路ネットワークの構築に資する道路の整備や車線数の追加などの渋滞ボトルネック対策に取り組む。
- (2) モノレール3両編成の2編成追加前後の混雑度を把握し、更なる取り組みに繋げる。
- (3) 引き続き必要な用地確保のため、地権者等に対する戸別訪問や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。
- (4) 引き続き、ハシゴ道路ネットワークの構築に資する道路の整備に取り組む。

施策展開の方針

- (1) 多様なニーズに対応する交通体系の構築
- (2) シームレスで利便性の高い利用環境の整備
- (3) まちづくりと一体となったモビリティ戦略
- (4) 交通需要マネジメント
- (5) 健康で快適に暮らす環境整備

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
10	9 90.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%

現状と成果

(1) 多様なニーズに対応

鉄軌道を含む新たな公共交通システムとフィーダー（支線）交通のネットワーク構築に向け、市町村連携交通会議を圏域別（北部・中部・南部）で計12回開催し、交通課題の解決に向けて協議した。

(2) シームレスな利用環境整備

交通事業者とバス時刻表の統合や乗降方法、バス網効率化等について意見交換を行った。公共交通コスト負担軽減として、36バス路線において欠損補助を行った。また県管理施設2箇所にてシェアサイクルステーションを設置した。

(3) まちづくり・モビリティ戦略

首里杜館駐車場の大型バス予約システムの本格運用を開始したことにより、通勤通学時間帯からピークが移動するとともに、午前中のアクセス過集中の改善が見られた。公共交通利用促進に向けて、公共交通利用分担率とキャパシティについて調査を実施した。

(4) 交通需要マネジメント

浦添市内の小学校別の送迎頻度や読谷村内の中学校の送迎交通における道路混雑状況等を分析し、各市村へ情報提供することで、各市町村におけるTDM施策の促進につなげた。道路幅員構成の再配分について、全国の事例や国の動向の把握を行った。

(5) 快適に暮らす環境整備

歩いていける身近な都市公園を整備したほか、真地久茂地線外1線（街路工事等）、豊見城中央線（用地補償等）、那覇内環状線（街路工事等）、龍潭線（街路工事等）等の整備を行った。また、県管理道路において、自転車通行空間を0.2km整備した。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)フィーダー交通検討実施エリア	3エリア	3エリア (2エリア)	2エリア (方面)
(2)乗合バス利用者数	17,785千人 (R2年度)	23,107千人 (27,362千人)	27,362千人
(3)首里城公園 来場者数	337,884人 (R2年度)	1,671,691人 (880,000人)	880,000人
(4)てだこ浦西駅 パークアンドライド駐 車場入庫台数	85,826台 (R2年度)	245,768台 (164,327台)	164,327台
(5)歩いていける身近 な都市公園（街区公 園）箇所数	6箇所 (R2年度)	2箇所(R5年度) (3箇所)	3箇所

課題と対策

- (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通の導入を前提としたフィーダー（支線）交通の検討エリアを目標以上に達成し、市町村と共有できたことから、引き続き、他のエリアについても検討していく。
- (2) バス路線への欠損補助は地域住民の移動手段確保に貢献しているが、補助が恒常化すると公的負担が増え、路線の維持が難しくなることから、効率的な運行を実施するため、引き続き交通事業者との意見交換を行う。シェアサイクルステーションの設置については、今後も利用者の利便性確保のため、ポート設置の拡大を図る。
- (3) 首里杜館駐車場の大型バス予約システムの本格運用によって、変化したピークの時間帯を維持するため、今後も大型バス予約システム利用増加を図り、周知を行っていく必要がある。また、周辺民間駐車場の位置情報の発信と満空情報発信による小型車のうろつき交通の削減を目指す。
- (4) 「バス・モノレール半額実証事業」を実施して、乗降データの収集及びアンケート調査等を実施する。
- (5) 周辺道路ネットワークの整備状況を踏まえ実施予定の事業箇所、早期効果発現が見込まれる箇所を重点的に推進する。

施策展開の方針

- (1) 離島・過疎地域を結び、産業振興を支える交通体系の構築
- (2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保
- (3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
12	12	6	4	2	0	0
	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%

現状と成果

(1) 産業振興を支える交通体系

離島港湾においては防波堤等の港湾施設整備を実施した。また、漁港においては、3地区で防波堤等の整備を実施した。また利用の誘客に向け、市町村と連携した情報発信を行った。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)離島港湾における定期航路の数	22航路 (R3年)	22航路 (22航路)	22航路
(2)離島における乗合バスの利用者	498千人 (R2年度)	1,043千人 (R5年度) (945千人)	945千人
(3)低減化した路線における航路・航空路の利用者数 (離島住民)	航空路292千人 航路 468千人 (R3年度)	航空路 527千人 (422千人) 航路 582千人 (655千人)	航空路 422千人 航路 655千人

(2) 域内の移動手段の確保

市町村が策定する地域公共交通計画については、多良間村において地域公共交通計画が策定された。

県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を10箇所実施しており、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。

地域住民や離島住民の暮らしの足として不可欠であるバス路線の確保・維持については、生活バス路線の運行に伴う欠損に対し、国及び市町村と連携し補助を実施。

(3) 交通コスト低減と島外移動手段の確保・維持

交通コストについては、離島住民の割高な船賃及び航空運賃の低減化を行い、また、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図るため、輸送費に対し補助を実施した。

島外移動手段の確保・維持については、国、市町村と連携し、物価高や燃料価格の高騰により生じた欠損14航路に対し補助を行った。また、離島航空路線の就航がない離島においては、船舶欠航時の代替手段として、関係市町村と協調しヘリチャーターの補助を実施した。

課題と対策

- (1) 引き続き港湾施設・漁港施設の整備を実施し、離島港湾における定期航路の維持を図り、誘客に向けてプロモーション活動を実施する。
- (2) 離島への観光客増加による乗合バスの利用者は、今後も増加が見込まれることから、赤字路線への欠損補助も引き続き行いながら、継続的な路線の維持確保に努める。
- (3) 島外の移動手段の確保に向けては、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施し、国、市町村と連携し、航路・航空路路線の確保・維持に取り組む。

施策展開の方針

- (1) 安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備
- (2) 大規模災害等にも強靱性を発揮する交通体系の構築
- (3) 持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
8	7 87.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%

現状と成果

(1) 安心・安全な交通環境の整備

高齢者の死者数が多く、高齢運転者及び高齢歩行者に対する交通安全教育及び広報啓発について、効果的な活動をおこなった。

また警察、市町村等からの対策要望があった5管内において、交通安全施設を整備した。

(2) 大規模災害等への対応

県管理道路橋の修繕・耐震補強工事を実施したほか、緊急輸送道路における無電柱化整備を推進した。また、3湾港（金武湾港、中城湾港、運天港）において、情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。

(3) 社会を支える交通基盤の維持等

県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画10カ所全て実施できた。また分岐器（首里駅、運営基地出入り口及びてだこ浦西駅）の修繕及びモノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検を行った。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)交通事故重傷者数及び死者数	交通事故重傷者数 434人 死者数 26人 (R3年)	交通事故重傷者数 407人 (394人) 死者数 44人 (27人)	交通事故重傷者数 394人 死者数 27人
(2)緊急輸送道路における無電柱化率	5.4% (R2年度) 【参考】 5.3% (R元年度)	5.8% (5.8%)	5.8%
(3)社会基盤(道路等)等の個別施設計画更新数(累計)	3計画 (R3年度)	7計画 (7計画)	7計画

課題と対策

- (1) 令和6年の交通事故死者数は44人であり、前年の38人から増加している。そのため交通事故防止の啓発活動を引き続き実施するとともに、特に高齢者の交通事故防止のため、免許返納の促進に向けて取り組む。
- (2) 緊急輸送道路における無電柱化整備は、次年度以降の整備範囲を確認、見直しを実施したことから、無電柱化の整備を順次実施できるように、計画を推進する。
また、作成したBCPを基に、実際の災害を想定した、災害時対応訓練を計画的継続的に実施する。
- (3) 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新事業のさらなる推進を図る。
モノレールインフラ施設は、今後の点検にて老朽化状況を把握して整備計画を作成し、次期作成予定の長寿命化計画に反映の上、施設の長寿命化を図る。

施策展開の方針

- (1) 豊かな自然・歴史・伝統・文化の保全と利活用に資する交通環境の構築
- (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築

成果指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
11	10 90.9%	7 63.6%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%

現状と成果

(1) 自然・歴史・伝統・文化の保全・利活用と交通環境の構築

県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和6年度は約1.8kmを整備した。

また国際通りや首里城等の観光地へアクセスする43路線について、沿道景観の向上を目的とした緑化などを実施した。

主な成果指標名	基準値	R6現状値 (R6計画値)	R6年度 目標値
(1)無電柱化整備 総延長	164.5km (R2年度)	184.0km (180.5km)	180.5km
(2)電動車 (EV・PHV)普及率	0.221% (R2年度)	0.34% (1.016%)	1.016%

(2) 2050年カーボンニュートラルの実現

県公用車51台を電動車に転換、充電設備を1基設置した。

また民間にEVバス2台の導入を支援した。県管理施設にシェアサイクルステーションを2箇所設置した。

課題と対策

- (1) 県管理道路における無電柱化整備延長については、順調に総延長整備が進められており、引き続き関係機関と情報共有を図り、無電柱化の推進に取り組む。
- (2) 運輸部門における、二酸化炭素排出量の削減に向け、引き続き電動車の導入支援や導入にあたっての情報収集などを実施する。
また、シェアサイクルステーションの増加に向けて検討・支援を行うとともに、利用状況のデータ収集・分析を引き続き行う。